

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	夕張市	夕張市の全域	グローバル人材育成を核とした夕張の教育環境魅力化プロジェクト～僕らが日本の先山になる～	夕張市教育大綱の基本理念の柱である「郷土に誇りを持ち、共に支え合い、未来に向かって夢や希望に満ちた子ども達を育む」を實踐、実現するため夕張高校の魅力化を核とし0歳から18歳までの教育環境の整備を行う。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
2	北海道	芦別市、江別市、赤平市 及び三笠市並びに北海 道空知郡南幌町並びに 夕張郡由仁町、長沼町 及び栗山町	芦別市、江別市、赤平市 及び三笠市並びに北海 道空知郡南幌町並びに 夕張郡由仁町、長沼町 及び栗山町の全域	【ジモ×ガク(地元×学生)】 ～学生地域定着自治体連携 プロジェクト	4つの大学が立地している江別市に拠点を設置。構成自治体がインターシッピング、ポランティア、地域イベント、就農体験、研究課題など様々な「地域活動」を学生に提示し、地域とのマッチングを行うことで、将来的な地域への定着と大学の魅力向上につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	北海道亀田郡七飯町	北海道亀田郡七飯町の全域	道の駅ないろ・ななえ活用 推進事業	本町では、微減ながら人口が減少し、また少子高齢化に伴い、農業従事者の減少が懸念される。また、農業の就業者は高齢者が大半を占めていることから、若い世代の新規就農者の確保・育成に取組むとともに、町の魅力を広く発信するために、道の駅ないろ・ななえの活用を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道奥尻郡奥尻町	北海道奥尻郡奥尻町の全域	奥尻町ワークシェアリング推 進事業	若年層や女性が働きやすい環境を整えるため、ワークシェアリング・テレワークの仕組みを奥尻島内で構築し、住民をはじめ転勤族などの配偶者の働き口を提供する。また、人材育成プログラムを施し、起業人材を育成すると同時に毎年度QOL調査を行い、調査結果をもとに、施策に反映しながら、島民QOLの向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
5	北海道	北海道空知郡上富良野町	北海道空知郡上富良野町の全域	活火山の恵みと脅威を活力に～「十勝岳」魅力再発見プロジェクト～	十勝岳連峰を不動のシンボルとして意識し四季折々の恵みを活かした魅力ある観光コンテンツを提供することで、交流人口を増加させ地域の活性化を目指す。 ○十勝岳及び上富良野を舞台とした著名作家の代表作の映画化による地域の活性化を図る『十勝岳「泥流地帯」映像化・地域活性化事業』、 ○個別に行われてきた四季ごとの十勝岳関連イベントを横断的に展開し拡充を図る『十勝岳四季彩イベント推進事業』の2事業を軸に地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
6	北海道	北海道紋別郡雄武町	北海道紋別郡雄武町の全域	地域の拠点(小さな拠点)に おける購買・福祉・コミュニ ティ機能向上計画	商工会が主体となり、移動式の「地域ふれあい移動拠点」を導入、商工会加盟店から仕入れた商品を積載・運出し、特に中心市街地から離れた集落地域の地区住民センターなどを拠点として、毎週、定期的に出向いて、日用品や生鮮品の販売、代行サービスなどを行う。また、福祉的取組として高齢者等の見守りや健康相談・教室を実施するとともに、地域住民と移動拠点が連携した各種ミニ・イベントを開催などといった、地域の住民が集うコミュニティの場となる取組もを行い、地域住民のふれあい拠点づくりを段階的かつ発展的に進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
7	北海道	北海道河西郡更別村	北海道河西郡更別村の全域	十勝さらべつアウトドア観光 未来計画	本村におけるアウトドア観光資源については、さらべつカントリーパークのキャンプ場を中心に、プラムカントリーパークゴルフ場等を有しており、キャンプ場を交流人口確保の重要な施設として地域活性化を推進している。この度、更なる交流人口の増加のため、さらべつカントリーパークをリニューアルしアウトドア観光の拠点として観光振興を図ることを目的に整備を行う。また、観光プロモーション事業から産業振興連携の強化を図り相乗効果により、人や経済が循環するまちづくりを目指して行くものである。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
8	北海道	北海道中川郡本別町	北海道中川郡本別町の全域	地域を支える人材確保プロ ジェクト	本事業は、地域の最大の課題である高齢者を支えるための人材採用と、子育て世代をはじめとした人材を中心として本町へ呼び込むため、民間主導により、都会において「地方」への移住希望医師等の勉強会や医療・福祉専門人材等の育成・発掘のための養成塾を都内などで開設し、本別に興味関心を持って本町へ直接訪れていただき、地域を知ってもらう様々な移住体験ツアーを開催し、実際の暮らし体験や就業・就労体験を通じ、本町での就労や移住につなげ、基幹産業である農業や医療・介護等に携わる本町に必要な人材を確保していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
9	青森県	弘前市	弘前市の全域	弘前さくらまつりにぎわい創出事業	弘前市は、日本有数のさくらまつりの名所として毎年多くの観光客にその魅力を伝えてきたが、近年の地球温暖化傾向によりさくらの開花時期が早まり、ゴールデンウィーク後半には園内の約7割を占めるソメイヨシノが散っている年が多くなってきており、宿泊のキャンセルが見られるなど、ゴールデンウィーク後半の集客が課題となっている。 本事業では、ソメイヨシノが散った後に咲く遅咲きの品種を鉢植えにて園内に展示することで、さくらまつり期間中はいつでもさくらが楽しめる場所を提供することにより観光客の増加を目標とする。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に 関連する 寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
10	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸都市圏の事業者と首都圏のバイヤーのマッチング商談会に参加しながら、販路拡大や認知度の向上を図るとともに、首都圏における販売強化を図るため、広域連携自治体が主体となる八戸都市圏アンテナショップを首都圏に設置し、本圏域の大きな魅力である食の知名度を広げ、販路を拡大していくことを目的とする。 さらに、アンテナショップに、「観光・UI」ターン情報の発信」等の機能を追加し、本圏域と首都圏在住者の交流や新たなファンを獲得していく拠点として活用することで、総合的なシティプロモーションを図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
11	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸スポーツビジネス創生事業	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果の起爆剤となるよう、地域の実情を踏まえた十分な検証を行い、単なる公共投資以上の経済効果を地域にもたらすインフラとして、最大限活用されることを目的とする。 また、水都八戸パワーアッププロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した誘客推進等の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
12	青森県	十和田市	十和田市の全域	冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト	国立公園としての美しい自然環境や良質な雪、本市が有するスキー場などの観光資源を活用し、冬季観光を充実・強化させることで冬季の観光客誘致を促進し、観光関連産業において年間を通して安定した雇用の場を創出し、人口減少の抑制につなげるものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に 関連する 寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
13	青森県	青森県北津軽郡中泊町	青森県北津軽郡中泊町の全域	中泊メバプロジェクト～津軽海峡メバルによる水産観光の創生～	中泊町はメバルの水揚げ県内1位。このメバルを活用した新・おもてなしご当地グルメ「中泊メバルの刺身と煮付け膳」がH27年7月3日のデビューから、4万食を売り上げるヒット商品となった。当町でしか食べられないグルメの誕生で、観光客が増え、メバルへの注目度が高まり、魚価が上がり漁師の所得向上へつながった。今後さらに全国へ発信し、多くの観光客を呼び込むとともに、県外へ新鮮メバルをPRし、おいさを堪能していただきたい。「水産と観光」を組み合わせた事業を展開する当町は「メバル推し」で地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
14	青森県	青森県三戸郡三戸町	青森県三戸郡三戸町の全域	三戸町テレワーカー育成推進事業	労働人口の減少及び地域の担い手の減少を克服するために主に若者や女性を対象とした、時間や場所の概念にとらわれない働き方を、テレワーカーの育成と、テレワーク可能な業務についてのマーケット調査及び分析をし、仕事を提供する仕組みを構築・強化することによって安定した雇用と収入の確保を目指し、雇用と新しい人の流れを創出することによって人口減少問題の緩和を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
15	岩手県	岩手県	岩手県の全域	国内最大の生産量を誇る、岩手県産漆を使用した漆関連産業の再生事業	漆原木の実態調査結果を踏まえた漆原木の植林及び生産性の高い原木の生産拡大、漆掻き伝承者の技能・技術伝承を目的とした研修会などの人材育成、ライクスタイルや海外需要に合った漆器商品制作支援、そして漆文化・歴史や漆掻き、漆塗りなどの職人文化の国内外への情報発信など、漆関連産業の活性化を図り、漆関連産業の従事者を拡大させ、出荷額そして、所得の向上を図ることを目的に事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
16	岩手県	岩手県	岩手県の全域	スマート園芸技術研究開発・普及教育推進事業	歳出額及び経営体が漸減傾向にある園芸について、産学官の連携のもと、ICT等を活用した高度環境制御による周年多収栽培技術や労働環境の改善に寄与する軽労化技術等のスマート園芸技術を開発する。 併せて、農業高校生・農業大学校生・新規就農者・若手経営者・高度化志向経営者等へ実践的な教育や研修を実施する。これら研究開発と普及教育の一体的な展開により、スマート園芸技術に対する意識醸成や技術の導入・実践を推進し、園芸産出額向上、雇用創出、担い手経営体確保・育成を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
17	岩手県	花巻市	花巻市の全域	イーハトーブの四季を彩る「宮沢賢治童話村野外ステージ」整備	本事業は、宮沢賢治童話村の野外ステージを改修し利便性を向上させることで、郷土芸能による地域文化の発信や今後国内外で開催される大規模スポーツ大会のパブリックビューイングなど、これまで実施してきた宮沢賢治だけではない多様な大規模イベントを開催し、新たな観光客の取り込みを推進するもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
18	岩手県	陸前高田市	陸前高田市の全域	運動公園整備による交流促進のまちづくり	都市施設災害復旧事業により被災した運動施設を高田松原津波復興祈念公園内に再整備することで、青少年の健全育成やスポーツ振興のみならず、津波復興祈念公園や隣接する中心市街地と一体なり、本市の観光や津波防災教育、スポーツ活動の拠点として交流人口の増加を促し、地域経済の活性化と賑わいの創出を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	岩手県	釜石市	釜石市の全域	国内初の「ミッフィーカフェかまいし」を核とした釜石市中心市街地賑わい再生事業計画	東日本大震災による被災から新たな地域として生まれ変わる中心市街地・釜石東部地区の賑わい創出を目指すことを目的に、国内唯一の常設カフェ「ミッフィーカフェかまいし」や新たに整備する「ミッフィーストリート」を集客の呼び水とし、本エリアの魅力向上による市全体への誘客促進、交流人口の拡大に繋げると共に、2019年のラグビーワールドカップを契機に、ラグビーファンを中心とした訪日外国人旅行者の受入態勢を構築するなど、国内外から当市への新たな人の流れの創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
20	岩手県	岩手県岩手郡雫石町	岩手県岩手郡雫石町の全域	町有地を活用した雫石町生涯活躍のまち推進計画	本事業は、本町が策定する生涯活躍のまち構想に基づく、まちなか町有地を活用したモデルプロジェクトエリア「セツ森ウィレッジ」周辺地域の連携による、空き家等既存ストックを活用した、「歩いて暮らせるまちなか居住の推進」と、「地域包括ケアシステムの連携・強化」による安心して暮らせる地域社会の実現など、豊かな自然環境と共に暮らし続けられる環境と、それらをベースとした定住促進活動の展開による移住者の増加によって人口の安定化を目指す。	生涯活躍のまち形成 事業計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成 事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	計画本文
21	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	岩手県紫波郡紫波町の全域	めぐって学んで五感で味わう紫波探訪プロジェクト／東根山麓再開発事業	紫波町の西山麓の広大なフィールドにおいて、新たな取り組みであるアウトドア産業を展開することにより、自然観光資源の活用や新たなスポーツの活性化に寄与する。また、大会開催のための環境整備を地域や山岳会等の協力を得ながら進めることで、地域一帯となった登山道全体の維持管理・保全を図ることができる。特に、新たな登山道を整備することで結果的に東根山入山者の増加に繋げることが可能となる。	地方創生推進交付金	計画本文
22	岩手県	岩手県下閉伊郡山田町	岩手県下閉伊郡山田町の全域	新たな地域商社を核とした地域経済の活性化戦略	本事業は山田町の地方創生【やまだプライド】の実現に向け、平成29年度から3か年度事業として、町内事業者と連携し地域商社の経営に参加できる「よそ者」人材・企業の選定、持続的に販路構築や商品開発などを行うための事業計画の策定、新たな販路や市場ニーズに対応するための共通プラットフォームの構築や官民協働型調達方式の導入の検討、山田ブランドを訴求・認知させるための共通パッケージデザイン・ロゴマークの整備やブランディング広告などの企画を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
23	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	岩手県九戸郡洋野町の全域	北三陸ブランドプロジェクト計画	岩手県沿岸北部に位置する洋野町の良質な農林水産物を、ブランド化し、市場優位性を確保しながら、国内はもとより、海外に展開していくための計画。地域商社の設立のほか、海外市場展開のためのトップセールスや交流などの事業を展開し、農林水産物の生産・販売額の増加を図り、生産者の確保と輸出向け商品加工事業者による雇用の拡大を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
24	宮城県	気仙沼市	気仙沼市の全域	津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業	本市は、東日本大震災において、甚大な被害を受けた地域である。このような大規模災害が発生した場合、地域の方々が自発的に自主防災組織を結成し、自主的な防災活動を行うことが必要となる。津波死ゼロのまちづくりを目指し、自主防災組織の育成・強化を図り、組織率100%を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
25	宮城県	登米市	登米市の全域	「登米市みやぎの明治村」拠点整備プロジェクト	「みやぎの明治村」と称される登米市登米町には、歴史的街並みや国指定重要文化財の旧登米高等尋常小学校校舎等が残されている。その中に昭和36年に建設された登米楼古館があり、二万一千石の城下町だった登米伊達家に縁のある武器や刀剣類、貴重な書画等を展示しているが、施設の老朽化が著しく、収蔵物の保管にも支障を来しているため、新たに(仮称)新登米楼古館として武家屋敷や街並みと調和した施設の整備を行い、登米市の観光拠点として多くの交流人口の増加・拡大による地域活性化につなげるもの。	地方創生活点整備交付金	計画本文
26	秋田県	秋田県	秋田県の全域	地方大学の知見を生かした秋田発グローバルビジネス展開推進計画	地域経済と雇用に重要な役割を果たしている県内中小企業が人口減に伴う市場経済の縮小等を踏まえつつ、海外市場の開拓、あるいは海外への事業展開の拡充・強化、外国人観光客を対象としたビジネスなどを行う場合、国際教養大学の有する人的資源(多様な国からの留学生、海外で活躍している卒業生、教員など)や、これまで培ってきた教育資源を最大限活用して、グローバルな視点を備えた企業人材を育成・確保することで県内産業の振興を図り、安定的な雇用の確保と県内経済の持続的発展を実現する。	地方創生活推進交付金	計画本文
27	秋田県	秋田県	秋田県の全域	秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進計画	秋田の素材を活用し、地元大学や地元研究機関、県内外の企業が秋田を拠点とした共同研究活動に取り組み、農林水産業の振興や地方大学の振興を通じて地方を担う人材育成を促進するとともに、産業振興による雇用の創出につなげていくことを目指して、次の事業を実施する。	地方創生活推進交付金	計画本文
28	秋田県	秋田県	秋田県の全域	あきた発酵ツーリズム推進計画	本県ならではの地域資源である「発酵食品」の製造施設を体験拠点として整備し、国内外へ発信することにより、本県の発酵食品群のブランディングを図り、本県を代表するリーディング食品として確立させるとともに、国内外への販路を拡大する。また、これらの施設を誘客コンテンツとして磨き上げ、新たな周遊観光ルートに位置づけ、国内外に発信することを通じて「あきた発酵ツーリズム」を構築し、インバウンドを含めた国内外からの誘客の拡大と地域経済の活性化に繋げる。	地方創生活推進交付金	計画本文
29	山形県	山形県	山形県の全域	世界が認める「酒処“YAMAGATA”」魅力発信プロジェクト	世界に誇る県産日本酒のブランド価値を高めるとともに、農業や食関連産業、観光関連産業などの産業分野の垣根を越えた連携を拡大し、県産日本酒を核に本県の多様な地域資源の魅力のプロモーションを一体的に行うことで、国内外での取引拡大による産業振興や交流人口の増加による地域活性化を図り、安定的な雇用の創出に結び付ける。また、次代の酒造りを担う人材の育成などを併せて実施し、若者の県内定着に結び付け、「やまがた創生」を加速していく。	地方創生活推進交付金	計画本文
30	山形県	酒田市	酒田市の全域	新産業振興センター(仮称)整備・運営計画	人と人、企業と企業、人と企業を「つなぐ」ことをメインコンセプトとする、新産業振興センター(仮称)を設立し、①地域(特に若者、女性、シニア)、企業等のニーズとシーズのマッチングによる民衆の契約成立の仲介、②企業のリソースを活用した企業同士のリソースの補充(副業の促進)のマッチング、③行政・産業支援機関・金融機関等の連携による企業ニーズのワンストップでの解決、④マッチング等により成立したビジネス等の成果の国内外への発信を行う。	地方創生活推進交付金	計画本文
31	福島県	いわき市	いわき市の全域	農福商工連携・着地交流体験型いわきワインナリー事業	本事業は、「いわきワイン」のブランド化を図るとともに、経済の域内好循環をつくるため、ワイン生産量の増加を見据えたワイン畑の拡大や交流人口拡大に向けた6次化施設の整備等を進めるものである。	地方創生活推進交付金	計画本文
32	福島県	田村市	田村市の全域	医食同源の里ーエゴマの聖地田村一食の回廊拠点構築事業計画	エゴマを中心にした「医食同源の里」産業推進のシンボルとなる聖地拠点事業化実証を行い、新市場形成実績を有するJAなどの協力を得て、強力な流通体制を多方面で構築する。また、有名シェフや医療関係者が望む形の「畑」構築を行うことで、医食同源の里としてのブランド力を強化。イベントやメディアを通して、開発商品や栄養科学を分かりやすく伝え、新しいブランド&サイエンス普及事業を研修人材育成と並行し明確に進める。	地方創生活推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
33	福島県	伊達市	伊達市の全域	中山間地の持続可能性の向上に向けたシェアリングエコノミーを活用したライドシェアの仕組み構築事業	伊達市の一般市民が、自家用車両により、送迎可能な時間帯に、交通利用者のニーズに応じた送迎サービスを行うスマートフォン向けアプリケーション・システムを開発する。交通利用者が任意の車両を選択することにより、運転手にスマホアプリを介して送迎依頼が送信され、これを受諾した運転手による有償運送を行う。これにより、交通利用者と、地域の自家用車両運転者をつなぎ、地域内の遊休資産を活用した安価に利用できる仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
34	福島県	福島県大沼郡会津美里町	福島県大沼郡会津美里町の全域	地域商社を中心とした會美(あいび)ブランド活性化事業	地域商社が中心となり農業と商業、観光間を繋ぐコーディネートを行い、単独で振興策に取り組んでいる現状を改め、會美ブランドの共通認識のもとに各産業が連携し、消費者の嗜好に沿った商品ブランディングと販路開拓、消費者ニーズに対応した情報提供を行うための体制づくり、そして、各産業を牽引していく人材育成を進め、本町の基幹産業である農業を中心にして地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
35	福島県	福島県石川郡古殿町	福島県石川郡古殿町の全域	地域の拠点「三株山頂展望台」整備による地域再生計画	本事業は、東日本大震災により損壊した三株山頂展望台の再整備を行うことにより、観光客の安全性の確保、観光資源の付加価値化を図り、観光客の増加による地域活性化を目的とするものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
36	茨城県	笠間市	笠間市の全域	笠間版生涯活躍のまちプロジェクト	笠間版生涯活躍のまちの実現に向けて、庁内横断でのまちづくり施策や地域包括ケアシステムの構築等と一体的に進めながら、東京圏在住者を主な対象とし、市と連携する事業者による居住施設の整備運営、学びや就労を含めた生活支援コーディネート組織となるまちづくりセンター(仮称)の運営を両軸とした市民とともに参加する体制の構築を図り、笠間暮らしの可視化を図ることを第1期として進める。その後、第2期として、住み替えを含めた居住誘導策等による循環型の仕組みの構築を目指した事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
37	茨城県	ひたちなか市	ひたちなか市の全域	高校生による地方創生プロジェクト	那珂湊高校が取り組む「市の観光PRや魅力発信」、「商品開発・販売」を市が強力に支援するため、那珂湊高校生などの若者と市が協働して市の観光振興策に取り組むほか、商品開発や商品販売による稼げるビジネスモデルの構築を行い、市が実施する創業支援事業も活用しながら、地域に愛着を持ち、将来的に地域で起業・就職し、地域で稼ぐことができる人材の育成と市の観光振興による那珂湊地区の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
38	茨城県	守谷市	守谷市の全域	みんなが守谷を好きになる「野鳥の森散策路と鳥のみち」協働推進プロジェクト	本事業は市と市民任意団体「守谷市観光協会」や企業等が連携し、地域資源「野鳥の森散策路と鳥のみち」を活用し観光振興事業を展開することで、雇用を創出し自主的に発展できるような仕組みを構築する。具体的には、森の丸太道の安全性や快適性の向上のため、市民、企業、行政等が協働で野鳥の森散策路と鳥のみちの強化作業を実施する。また、この守谷の魅力を広域的に発信しつづけばエクスプレス等の民間企業と連携した自然体験ツアーを開催することで、将来的な地方への人の流れや雇用を創出、持続的な経済効果をもたらす環境を整える。	地方創生推進交付金	計画本文
39	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	茨城県東茨城郡大洗町の全域	ビーチスポーツを核にした海辺の賑わい創出プロジェクト	本事業は、全国屈指のバリアフリービーチとしての機能充実と安全・安心に配慮した整備を図るとともに、これまで培ってきたビーチスポーツ大会の経験を活かし、全国レベルの大会が可能な施設の整備、サービス水準を確保するものである。また、ビーチの周年利用を実現するため、ウォーキングや健康づくりイベント、ビーチアートなどの文化的活動を実施し、学生や企業の合宿等の受け入れ態勢を構築するとともに、効果的なPR活動を行うことで、サンビーチの認知度・魅力度を向上させ、ひいては、ビーチスポーツのメッカを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
40	茨城県	茨城県久慈郡大子町	茨城県久慈郡大子町の全域	大子町特産品流通(地域商社)活動支援計画	大子町には、山あいかつ寒暖の差が大きい気候・風土から生み出される奥久慈しゃも等の優れた農畜産物がある。現在、大子町農産品ブランド認証制度「だいきのみ」による特産品のPR、販路開拓に取り組んでいるが、より一層の強化を図るために、町が出資をして、地域商社的な(一社)大子町特産品流通公社を立ち上げ、零細農家の稼ぐ力を強化させる。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
41	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	河岸のまちさかい復興プロジェクト～歴史文化発掘推進事業・関連地域が連携して～	日本最大級の河川規模である利根川中流域に位置する境町は、かつての関宿藩の領地であり、江戸時代から大正時代にかけて舟運で栄えた経済拠点であった。河岸のまちとしての境町の歴史文化や境町に関わりの深い文化人や政治家の文化財等に焦点を当て、観光地としてのブランディングを推進することで、魅力的な観光地域づくりを積極的に推進する。観光産業の強化により、地域の雇用創出から地域経済の活性化を図ると同時に、東京圏からの誘客を目的とした観光客の受入環境の整備に取り組み、移住定住の促進に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
42	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	河岸のまちさかい復興プロジェクト～子育て応援お試し居住住宅整備事業～	本町の人口は、平成6年の27,619人をピークに減少し、現状のままでは人口減少に歯止めがかからず、町の活力が大きく低下しかねない危機的な状況にある。この状況を脱却すべく本事業では、平成29年3月に購入した「雇用促進住宅」につき、29部屋を子育て世帯等が住みやすい施設に、また1部屋を談話スペースにリノベーションする。また、管理についても民間に委託しきめ細かい対応をする。子育て世帯に対し安価で良質な住宅を提供することにより本町への取込みを図り、人口減少の状況を克服し、地域の活力を維持していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
43	栃木県	栃木市	栃木市の全域	Tochigi Edo style 歌麿の愛したまち「とちぎ」新たな魅力創造計画	蔵の街並みを活かしたタウンウエディングや喜多川歌麿の浮世絵を活かした浮世絵刷り体験など、本市の地域資源である江戸文化を五感で楽しむことができる事業に取り組み、新しいスタイルの江戸文化によるまちづくりを展開して、これまでの展示公開による活用では感じることのできなかった新たな魅力を創造し、国内外に発信することにより、本市における交流人口の増加を図り、新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
44	栃木県	小山市	小山市の全域	おやま移住・婚活・定住応援計画	Uターンによる人口流入を促進し、東京への一極集中による若者の人口流出を抑制するため、常時、移住・定住に関する相談が可能な体制や、移住を検討する相談者等が実際に本市での暮らしを体験できる住宅の整備、既移住者及び地域住民等によるサポートを通じて、当市への円滑な移住を支援し、移住・定住者の増加につなげるとともに、婚活に関する専門的相談・支援事業との相乗効果により、少子高齢化及び人口減少に歯止めをかけることも目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
45	栃木県	小山市	小山市の全域	「桑・蚕・繭・紬・和装・和食」地域資源で紡ぐ「日本の伝統を生かした総活躍のまち」づくり計画	当市の伝統ある地域資源を生かした桑や本場結城紬産業の振興のため、「桑の葉・桑の実」を活用し、官民協働による新たな特産品の開発を推進するとともに、後継者不足に悩む本場結城紬についても、作業工程の特徴などを考慮して、障がい者等に就労・活躍の場を提供する農福連携事業として実施することにより、桑・蚕・繭・本場結城紬に至る一貫生産による地域の伝統産業の継承・振興に携わる人材の育成・確保及び地域経済の活性化を図りながら、誰もが働いて暮らせる「日本の伝統を生かした総活躍のまち」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
46	栃木県	大田原市	大田原市の全域	大田原市生涯活躍のまち推進事業計画	本市の強みである「医療・福祉のまちづくり」を強化し、地域包括ケアシステムをベースとした、高齢者が安全に安心して、健康でアクティブな生活ができる仕組みを地域に創り出すことで、市民の健康増進、社会参加の促進のみならず、中高年齢層の移住者の増加、高齢者や国際医療福祉大学卒業生の新たな雇用の創出等の相乗効果によって、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文
47	栃木県	矢板市	矢板市の全域	農林業振興拠点整備計画	本計画においては、「道の駅やいた」の利用者増加及び農業振興のため、道の駅内の「農産物直売所 旬鮮やいた」を改修し、利用者ニーズに対応し、市特産品にかかる情報発信の拠点となるよう改修を行う。 具体的な方策としては、「旬鮮やいた」前の通路を売り場スペースとして改修するとともに、施設内の棚をリニューアルし、売り場面積の拡大を図り、あわせて、自動ドアへの改修や床の改修を行い、維持管理のコストを低減する。 これらにより施設の収益を高めながら、関係団体との連携を図り、地域への好循環に結び付けていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
48	栃木県	矢板市	矢板市の全域	文化活動拠点整備計画	本計画においては、民間を中心とした利用ニーズに応えられるよう施設の機能強化を行い、新たな利用需要を掘り起こし、本施設の利用促進を図る。 具体的な方策としては、県内外から吹奏楽・オーケストラの団体利用を呼び込むため、施設の防音性能の向上を図るための改修を行うとともに、子育て世代の利用を呼び込むための託児スペースの設置を行う。 さらに、ソフト面での取り組みをあわせて行うことにより、施設の収益性を高め、維持可能な運営を行うとともに、交流人口の増加により地域への好循環に繋げる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
49	栃木県	那須塩原市	那須塩原市の全域	那須塩原市体験型スポーツを活用したまちづくりプロジェクト	本計画は、都心からの好アクセスと豊かな自然という本市の特性を活かし、「体験型スポーツ・レジャー」の集積に向けた調査等を実施するとともに、調査結果に基づく関連施設等の誘致やPR活動を行うことにより、交流人口の増加と消費の拡大、雇用の創出を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	栃木県	下野市	下野市の全域	アニメーション(まろにエール)を活用した移住定住促進プロジェクト	人気声優で市エール大使の下野紗さんや市観光大使のキャラクター瓜田瑠梨を起用し市内の伝説や実在する地域資源をロケ地としてアニメに登場させることで、本市の魅力や価値を発信し知名度向上を図るとともに、サービス業や農工商業などの市内産業に効果を波及させる仕組みを構築し、新たに生み出される需要を地域所得の向上に結び付ける。さらに、若者に訴求力の高いアニメという素材を活用し、シタイセールの効果向上やまちづくり拠点施設を結ぶ周遊ルートの確立、移住定住促進施策の若年世代への普及促進につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
51	群馬県	群馬県	群馬県の全域	先端ものづくり産業等支援強化計画	本県には長年培われた「ものづくり」の基盤があり、高い技術力と優れた技能を持つ企業や人材が集積している。また、研究開発や設備投資を積極的に行う企業も多く、本県経済の成長・発展を牽引する原動力となっている。本計画は、先端ものづくり産業等のイノベーションを支える機能を強化し、「革新的ものづくり」によるイノベーション創出を促進するとともに、海外市場の獲得を視野に新規参入・取引拡大の取組を展開し、競争力の高い産業の育成・集積を促していくことで、良質な雇用を戦略的に創出していくことを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
52	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	群馬県邑楽郡明和町の全域	明和町特産物「梨」を中心とした地域資源の再開発計画	梨、野菜、花きを中心とした特産物の魅力を維持、向上するため、事業主体の確立に向けた支援や新規就農者の獲得、研修により農業創業者の育成を進めるほか、稼げる農業を目指し、露地野菜栽培への転換を促進する。また、域内企業のノウハウや強みを活かし、産官学民で連携しながら新商品開発等の地域資源の再開発を行うと共に、観光農園化を推進するために特産物直売所等を整備し、町内に梨の拠点をつくる。さらに、農特産物に特化したイベントやモニタリングツアーを開催するほか、町民も参加したシティプロモーション活動を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
53	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	群馬県邑楽郡明和町の全域	女性が輝くまち明和のイクボス化計画	女性が輝くまちづくりを実現するため、意欲があり元気な高齢者を子育て支援者へと育成するための講座を開講する。また、ワークライフバランス宣言企業を増加させ、賛同企業と連携したイクボス養成塾を開催するほか、企業と若者のマッチングを促進する。さらに、町中央にある川俣駅周辺へ地域医療機関、保健、保育及び商業等が整備された、医療を中心とした生活拠点となる複合施設を、PFI方式の活用も見据えて建設誘致するための調査等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
54	埼玉県	幸手市	幸手市の全域	幸手市の観光・歴史的資源活用による郷土愛醸成・魅力発信計画	幸手市の観光、歴史的な資源を活用したPR動画を作成し、市HP及びイベント等において活用し、また、日光街道の名残を残すまちなかで、地元芸術家を中心としたアートさんぽ展を実施し、交流人口の増加を図る。平成30年度に開室予定の(仮称)郷土資料室で地域資源を活かした体験講座をボランティアやNPO法人により市民との協働により実施し、また、同地域にある旧吉田町立吉田中学校舎を歴史的に保存しつつ有効活用する方法を官学連携により研究することで新たな観光客を誘致し交流人口を増やすとともに定住人口の流出を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
55	埼玉県	埼玉県比企郡鳩山町	埼玉県比企郡鳩山町の区域の一部(鳩山ニュータウン地域)	鳩山町コミュニティ・マルシェを拠点とした住宅団地アクティブ化計画	超高齢化が進んでいる住宅団地におけるアクティブシニアの活躍を促進するとともに、住宅団地の特徴や資源を活かした新たな仕事を生み出すことにより若者をはじめとする多世代の流入を図り、「働く・支える・移住する」が好循環する、アクティブな住宅団地への再生するため、地方創生加速化交付金を活用して整備した鳩山町コミュニティ・マルシェに、新たな仕事を生み出す場としての機能を拡充する事業を実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
56	千葉県	千葉市及び市原市	千葉市の区域の一部(若葉区及び緑区)及び市原市の全域	ちば共創都市圏内における連携によるグリーンツーリズムの推進	本事業は、「緑」「里」「農」といった多様な地域資源を活かし、ちば共創都市圏内における地域連携として、DMOの設立の検討も視野に入れながら、里山 サイクリング、モデルツアーの造成、特区民泊及び農家レストランの事業者支援などといった様々な取組みにより「潜在型余暇活動の提供」の促進を図るとともに、地域独自の魅力をマーケティングによる調査分析に基づき戦略的にプロモーションを行うことで、国内外へ魅力を発信し、エリア内の観光に対する認知度の向上と観光振興による地域経済活動の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
57	千葉県	茂原市	茂原市の全域	スポーツで茂原元気プロジェクト	市民体育館のトレーニング機器の更新、茂原発祥の「タッチバレーボール」の大会開催や高齢者の健康増進のための「もばら百歳体操」の普及など市民一人ひとりが、生きがいを持ちながら、住み慣れたこの地域や環境の中で、気軽にスポーツや運動を楽しみながら、健康に住み続けられる社会を構築し、「スポーツで元気なまち」としての魅力向上による移住・定住者の増加へとつなげる。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
58	千葉県	旭市	旭市の区域の一部 (イ地区)	日本一の安心と生きがいのある暮らしを目指す 生涯活躍のまち・あさひ	温暖な気候、豊かな農水産物と観光資源、旭中央病院を核とした医療・介護資源といった市の個性を最大限に生かし、アクティブニアが仕事や生涯学習等の多方面で活躍し、万一、要介護状態になっても施設等へ転居することなく、在宅のまま安全・安心で豊かな生活を送ることが可能な居住環境を創出する。また、旭中央病院、道の駅や地元農業高校等の地域資源と連携し、民間主体のコミュニティビジネスの活性化やヘルスケア産業の集積による雇用の創出や市民協働の場の提供を回り、多世代の流入と定住を促進し、市全体の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
59	千葉県	千葉県長生郡白子町	千葉県長生郡白子町の全域	町と町民が共に取り組む『元気なまち』創生事業	町外の方を含む白子町と関係を持つ全ての方を健康にするための事業を実施する。特に観光等で町を訪れた方と継続的な関係を構築し、短期的には町の賑わい創出、中長期では移住・定住へと繋げる。そのために接点から継続的な交流を促進するために必要な事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
60	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	“川崎型”知的財産交流拡大事業	大企業が有する知的財産を中小企業に移転し、市域の中小企業の新製品・新技術を促進することで、市内産業の活性化を目指す「知的財産交流活動」のネットワークを、地域を超えて形成することにより、市内中小企業の更なるビジネスマッチングの機会拡大やイノベーション創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
61	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	遊休不動産群を活用したインバウンドビジネス等推進事業	遊休不動産の活用によるインバウンドビジネスの普及に向けた調査・検討やインバウンドビジネスを対象としたリノベーションモデル事業の推進、リノベーション座談会等を通じた地域コミュニティづくり、各分野における民間事業者及び有識者との連携したインバウンドビジネス等の普及促進を通じて、より一層の遊休不動産群を活用した面的なインバウンドビジネスの集積により、人材育成や遊休不動産の新たな価値の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
62	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	「働き方改革」による中小企業活性化プロジェクト	地域の雇用基盤である中小企業の雇用環境改善と人材確保に向けた「働き方改革」の取組を支援し、雇用の促進や市内中小企業の活性化によるイノベーションの創出を通じた経済の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
63	神奈川県	神奈川県愛甲郡愛川町	神奈川県愛甲郡愛川町の全域	愛川町観光・産業連携拠点づくりプロジェクト	本町の既存資源(宮ヶ瀬ダム、あいかわ公園など)や、圏央道開通によるストック効果を活用し、新たな人の流れ、新たな産業を創出するため策定した「半原地域における観光・産業連携拠点づくり事業構想(平成28年度策定)」を踏まえ、地域の一体的なプロモーションや、ブランド力を高める取組み、既存ストックやストック効果による経済波及を引き出す能取役となる地域商社を組成するとともに、商品・サービスの提供、情報発信の場として、直接的な経済効果を生み出す観光・産業連携拠点づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
64	新潟県	新潟県	新潟県の全域	「新潟県の名水」PR事業	「新潟県の名水」を県内外へ積極的にPRすることにより、新潟県の強みである豊かな自然環境を広く認識してもらい、首都圏等に住みながら豊かな自然や暮らしやすさに魅力を感じる方々に対してアピールし、U・Iターンによる人口の社会増へつなげることを目指すもの。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
65	新潟県	十日町市	十日町市の全域	里山なりわいリネッサンス事業計画	田園回帰者が農業+ITなど、複数業種に携わることで各業種の人手不足を補いつつ、複数業種で働くことで一定水準以上の収入を得て定住化と地域活性に結びつく流れを強化する。 1. 里山連携加速化事業: 集落機能を維持するための計画を策定し、広域連携や集落業務の受託制度を構築。異業種連携モデルの酒米生産では消費に至るバリューチェーンを強化する。 2. 里山回帰加速化事業: 田園回帰者と複数業種とのマッチングにより安定雇用を確保し、併せて経営基盤や生活基盤の回転・紹介システムを運用して、里山回帰を加速化する。	地方創生推進交付金	計画本文
66	新潟県	燕市	燕市の全域	スポーツ交流の拠点化推進プロジェクト	本市では、交流人口増加策の一環として、平成23年から“燕”つながりを活かした東京ヤクルトスワローズとの連携事業を年々拡充しており、同球団の現役・OB選手による野球教室や、本市と球団キャンプ地となっている関連4市主催の少年野球交流大会等を開催している。 これらの活動の拠点となっている「スポーツランド燕・野球場」において、フライングボールの設置、ダッグアウトの拡張、バックネットの改修を行うことで施設の機能を拡充し、本市の地方創生総合戦略に掲げる「スポーツイベント誘致による交流人口の拡大」を図っていく。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	石川県	石川県	石川県の全域	いしかわ動物園の魅力アップ計画	いしかわ動物園は、子どもたちの夢を育む楽しい学習の場であると同時に、近年は、H28年度にオープンした本州では唯一の公開施設であるトキ里山館を活用し、三大都市圏を含む県内外からの誘客促進に取り組むなど、加賀地域のにぎわい創出、観光誘客の拠点としての機能が拡大している。今般、世界的にも希少なホワイトタイガーを導入することとしており、これにあわせて新たな展示施設を整備し、動物園のさらなる魅力アップを図り、加賀地域のにぎわい創出を加速させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
68	石川県	羽咋市	羽咋市の全域	地域商社「羽咋まちづくり株式会社」を核とした地域ビジネス創造・成長戦略『羽咋共創プログラム』	道の駅運営事業者である「羽咋まちづくり株式会社」が地域商社としての機能強化を図り、地域資源を活用した商品の市場開拓による外貨獲得と地域内経済の好循環を推進する司令塔となる取組、全国の地域商社や本市の地方創生に呼応する企業等と連携したコラボ商品や特産品の開発、ICT・IoTを活用した流通・販売戦略システムの構築、海外への市場開拓や本市固有の自然環境や観光、歴史文化を地場産業と有機的に結びつけるベンチャー企業やソーシャルビジネス事業者等と連携した地域総合プロデュース事業の構築を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
69	石川県	野々市市	野々市市の全域	旧北国街道を舞台とした「野々市版コミュニティ・リビング」創出プロジェクト	当市の本町地区に整備する「地域中心交流拠点施設」を核とし、旧北国街道を舞台に、当市に新たな価値を創出し、人口減少と地域経済の縮小を克服する「ののいち創生」に挑戦する。拠点施設の市民交流機能を活かし、多様な主体をまちづくりの担い手として育成する。生涯学習機能を活かし、行政に頼らない事業企画の推進による新しい生涯学習の在り方を生み出す。民間商業機能を活かし、大学や企業との連携による特産品の開発、野々市ブランドの確立、観光振興への支援に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
70	石川県	石川県河北郡内灘町	石川県河北郡内灘町の全域	ヘルスケア産業創出による健康寿命延伸計画	町民の健診データ分析や健康意識調査の結果に基づく地域の実態・特性に即したヘルスケアサービスの検討・展開することにより、町民の運動習慣や食習慣の改善による健康寿命の延伸、医療費の適正化を図るとともに新たなヘルスケアビジネスを創出する。また、商工会や町内商店等が一体となって、食と地域活動による新たなヘルスケアビジネスを開発・展開することにより、町内における回遊性の創出・消費の喚起を図り、地域経済が循環するモデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
71	福井県	福井市	福井市の全域	テキスタイルマテリアル・グローアッププロジェクト	産学官によるネットワークを新たに形成し、市内繊維事業者の成長分野への事業展開を推進する。 具体的には、園芸施設における温度管理や、作業環境、土壌改良などの課題解決のため、本市の繊維産業が持つ高い技術力を生かした新技術、新製品について、研究開発から企画・製造、販路開拓の一貫した事業の推進を図る。 併せて、繊維産業が抱える後継者育成、事業承継や、海外展開、新たな販路開拓といった課題の解決に向けた取組を展開することで、繊維産業の基盤強化と活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
72	福井県	勝山市	勝山市の全域	地域ブランド「九頭竜川勝山あゆ」を活かした観光振興計画	勝山市の鮎をブランド化し、安定供給体制の確保、加工品の開発、県内外への強力なPR活動に取り組む。そして、平成32年オープン予定の「道の駅」で安定的に販売できる体制や市内のどの料理店でも鮎が食べられる環境を整える。あわせて、市内事業者等と連携し、おもてなし体制の強化や市の特産品を活かした土産品の充実を図りつつ、観光客の周遊・長時間滞在の流れづくりや外国からの観光客の確保対策に取り組む。同時に、魅力的な道の駅の整備を進め、地域全体の観光入込客数・観光消費額の拡大を図り、地域内雇用創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
73	福井県	勝山市	勝山市の全域	勝山市観光まちづくり株式会社によるふるさと回帰推進計画	地元産業界と行政がタイアップして設立した勝山市観光まちづくり株式会社を中心に産官学金言の連携のもと、インバウンドのある映画・動画の制作や新たなインターンシップ体制の確立、まちづくり会社自身の事業安定・拡大を図ることにより、人口の社会減に歯止めをかける。勝山市は本事業と一体的に、移住定住拡大に向けた施設提供や充実した相談体制の確立、市内産業のさらなる発展に向けた企業振興助成等による支援を行う。魅力的な道の駅の整備やまちなかへの誘客対策を進め、地域経済の活性化と持続可能な地域社会の形成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
74	福井県	鯖江市	鯖江市の全域	2020年東京オリ・パラと連動した「めがねのまちさばえ」強化計画	2020年東京オリ・パラ開催に合わせて、全世界からの来場者ニーズを捉えた土産品と海外向け製品の開発、障がい者や要介護者を対象とする介護・福祉用品の開発と販売に加えて、新奇性ある取り組みによる海外メディアのバリエーション獲得とSNS等による情報の拡散、ならびに効率的な観光客誘致までをパッケージで行う。	地方創生推進交付金	計画本文
75	山梨県	富士吉田市	富士吉田市の全域	郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト	富士吉田市への就職を希望する若者及び進学後に富士吉田へのUターン就職を希望する若者を対象に、本市の強みである「織物・観光」産業の継承、後継者確保や新たな産業の創出のための人材育成を目的とし、「地域を知る・伝える」郷土愛醸成プログラムを実施する。あわせて、ふじよしだ定住促進センター運営事業等の市独自の定住推進策と連携する中で、若者の地元への定住・Uターンの下地をつくり、若い世代の市外への流出を防ぎ、社会増への転換を図る。また、若い人材の流出の抑制による、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
76	山梨県	大月市	大月市の全域	教育支援・世代間交流センターを中心とする子育て支援・人材育成支援及び地域活性化拠点整備計画	世代間交流や子育て支援・就職支援等を有機的に関連させ、さらに地域住民や市内事業所が積極的に関わるしくみを構築し、安心して子育てできる環境づくりを推進していく。官民連携の教育支援・就職支援センターを整備し、不登校児童生徒が、将来、社会的・経済的に自立した人間として、社会に貢献する人材を育てていく拠点とする。確かな勤労意欲や職業観を培い、将来自立し、市内で働き定住する若者たちを増やすため、地域全体をキャリア教育の教室とし、地域住民との交流活動や産学連携による職場体験等活動を積極的に行っていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
77	山梨県	北杜市	北杜市の全域	北の杜フードバレープロジェクト	農業法人や新規就農者、集落営農組織、宿泊・飲食店など、「農」と「食」に携わる市内関係者による地域運営ネットワーク(協働体制)を新たに構築し、協働により、6次産業化等による高付加価値化や生産性の向上、物流の効率化によるコストダウン、販路の拡大、マーケティングの発想による農産連携等の新しい事業展開などの取組を推進していく。本市の「農」と「食」の付加価値を高め、「稼ぐ農業」を実現することにより、北杜ブランドとして確立することを目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
78	山梨県	山梨県南都留郡道志村	山梨県南都留郡道志村の全域	清流が結ぶ都市住民との地域再生	道志川を通じた交流を行っている横浜市や相模原市と交流促進を図り、本村に縁のある企業との提携による雇用の創出や特産物を活用した新規就農支援を行い、移住・定住促進に向けた就業環境整備を行う。また、リーサスを利用した村づくり学習等の独自の教育プログラム、結婚・出産・子育て支援を重点施策として展開すると同時に買い物環境の整備を行い、安心して生活が出来る仕組みづくりに繋げ、出生率の向上を目指す。これらを総合的に取り組み、「ひとを呼び」、「人が仕事を呼び」、「豊かな村を創り上げる」好循環を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
79	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	山梨県北都留郡丹波山村の全域	豊かな自然環境と地域資源を活かした丹波山村四季のプログラムづくり計画	村の主要産業である観光を再生するため、地域DMOの設立を進め、観光施設の核である道の駅たばやまを利用客のニーズに合わせた施設に改善していくとともに、閑散期の冬期を中心に地域の資源を活かした1年を通じた新しい観光プログラムを開発し、交流人口を増やすしていく。また、官民協働で事業を進めながら、官から民への移行を進め、雇用の拡大も図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
80	長野県	長野市	長野市の全域	パラスポーツを軸とした地域活性化プロジェクト	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、相互に協力し合いながらパラスポーツを楽しめる環境づくりを目指して、パラスポーツを気軽に体験したり、ハイレベルの競技を観戦できたりするイベントを新たに開催する。また毎年実施して認知度の高い「N AGANOSポーツフェスティバル」において、パラスポーツに関する体験会等を新たに実施する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
81	長野県	須坂市	須坂市の全域	「須坂フルーツ発泡酒」を核とした果樹振興と賑わい創出事業	当市の強みであるフルーツと近年人気の高いクラフトビールを組み合わせることで地方創生を実現させるため、昨年度、地方創生加速化交付金を活用して「フルーツ発泡酒」を開発した。「フルーツ発泡酒」事業を本格展開させるため、地方創生推進交付金を活用し、市内飲食店、温泉・宿泊施設の販売収益の増、遊休荒廃農地の解消、新しい果樹の振興を図り、新規就農者・農業後継者の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
82	長野県	伊那市	伊那市の全域	スポーツパークを核としたまちの賑わい創出事業計画	野球場(伊那スタジアム)及び駐車場等の環境を整備し、当該スポーツパークへの集客力を高め、施設の利用・入場料による収益の増加を図る。また、伊那市の立地条件や気象環境などの特長を活かし、スポーツ合宿や大会等を誘致し、市内の宿泊施設や飲食店などの地域内消費額の増加を図り、まちの賑わいを創出する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
83	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市の全域	青年海外協力協会本部事務所移転による市街地活性化	公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)が本部事務所を駒ヶ根市の中心市街地へ移転することとなった。この移転を契機に日本の地域社会と青年海外協力隊事業との連携モデル構築に取り組むとともに、帰国隊員による活動との連携など、経営基盤の強化を図ることを目指している。これら事業を通じて当市のまちづくりや地域課題への支援を図っていく考えを示している。当市の考えに合致しているため、JOCAの移転を後押しし、市の目指す「国際交流と多文化共生」の推進を図ること、人口の増加と中心市街地の活性化を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
84	長野県	東御市	東御市の全域	東御市湯の丸高原魅力ジャンプ・アップ・プロジェクト	域内の経済活性化、真の地方創生の実現を目的に、アスリートから一般市民の健康増進まで幅広いターゲット層へ湯の丸ツーリズムを展開するため、屋内運動施設の新設、多目的広場の整備、テニスコートの移設を実施するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
85	長野県	長野県北佐久郡立科町	長野県北佐久郡立科町の全域	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画	テレワークを活用してどこでもだれでも働ける【社会福祉型テレワーク】を実現する。実現に向け、子育て世代や障がい者等を働き手として確保・育成し、受注業務を行う【雇用創出型テレワーク】と、おためしたてしなテレワーク・ハッカソン事業を実施して事業者を誘致する【企業誘致型テレワーク】を展開する。また、ふるさとテレワーク推進交付金を活用し、テレワークセンターを設置する。本事業において情報系産業の雇用を創出し、人口減少を抑制する。情報系人材の育成効果を製造業等にも波及させ、地域の稼ぐ力の向上にも繋げたい。	地方創生推進交付金	計画本文
86	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市	岐阜県の全域	岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品(アニメ、ドラマ及び映画)の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム	本県をドラマ、アニメ及び映画の「聖地」として発信し、作品誘致と活用施策の展開により地域活性化を図る。聖地化の実現に向け、作品製作者を受け入れるスキルの向上と、作品活用ノウハウの蓄積により県全体のレベルアップを図る。また、特に広域連携を支援することにより、複数の自治体が一体となって取り組む事例を多く生み出し、加速的に活用施策を促進する。こうした積極的な取組みを国内外に発信することにより新たな作品誘致を図り、誘致作品の活用をさらに進めることで、持続的な地域活力の維持向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
87	静岡県	静岡県	静岡県の全域	ヘルスケアビジネス創出プラットフォーム構築計画	企業の健康経営を支援する「静岡型社会システム・プラットフォーム」の構築を通じた、健康寿命の延伸と医療費抑制等の社会課題に対応した新しいサービス産業創出の仕組づくりを行う。民間企業が主体となり、従業員の健診結果等を分析し、個人別の健康課題を可視化することにより、最適な予防・健康指導計画とアドバイス、適切な民間のヘルスケアサービスや自治体の健康増進事業の情報を提供できるプラットフォームを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
88	静岡県	静岡市	静岡市の全域	プレミアムフライデーをきっかけとした働き方改革推進計画	本事業はプレミアムフライデーをきっかけとして、働き方改革における「ワークライフバランスの向上(長時間労働の是正、ライフスタイルの充実)」を推進することを目的とする。経済団体、商業者、労働者団体、行政等で「静岡市プレミアムフライデー官民推進協議会」を組織し、全国に先駆けて官民一体で企業や市民、受入側のお店・施設等に対し働きかけ、将来的には「全国一働きやすいまち」「住みたいまち」を実現することで、地元への就職やUJターンを促進し、人口減少対策に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
89	静岡県	静岡市	静岡市の全域	世界の海岸林保全活用のための三保モデル創造計画	本事業では、三保松原でのこれまでの松原保全の取り組みを活かしつつ、松原サミットという新たな民産学官連携の学術会議を核として、持続可能な松原保全活用である三保モデルを実行する組織を確立し、人材育成事業や地域振興事業により三保モデルを実行する原動力を創出する。その結果、高い保全意識の醸成や人材の確保と持続可能な松原保全を主体とした振興事業の波及から、三保地域の構造的な課題の解消を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
90	静岡県	富士市	富士市の全域	富士市版働き方改革～市民総活躍社会の実現を図るユニバーサル就労推進事業～	本事業では、企業の求人ニーズに合わず働きたくも働けないユニバーサル就労対象者に対し、個々の適性に合わせた就労支援を実施するとともに、企業に対して、多様な働き方と業務の高効率化が図られる業務分解の手法を提案・提供し、求職者と企業とのマッチングの仕組を構築することにより新しい就労環境を整備する。更に、雇用継続を図るため、就労者や企業に対する相談、支援を行う。また、ユニバーサル就労の考え方がより多くの市民及び企業に理解されるよう周知・啓発を行い、多様で柔軟な働き方を認め地域で支える風土の醸成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
91	静岡県	静岡県駿東郡小山町	静岡県駿東郡小山町の全域	道の駅ふじおやま「フードテラス」整備による雇用、交流の創出	道の駅ふじおやまのレストランを、雄大な富士山の眺望を活かし、隣接する公園内のアートを楽しみつつ、旬の産物をダイレクトに味わえる洗練された「フードテラス」として拡張整備する。客席を倍増させ、厨房設備を拡充することにより団体客の受入れを可能とし、合わせて客席用の個別調理機を導入し、地産産物産物の積極的な活用や、町内特産品の情報発信を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
92	愛知県	名古屋市	名古屋市の全域	ロボット・IoT導入専門人材育成事業	名古屋圏は世界有数のものづくり産業の集積地であり、その中核都市である名古屋市は、ものづくり産業を支えるサポート産業の集積地として、当該地域の産業の拠点であることが求められている。ロボット・IoTの導入をサポートする高度専門人材を育成することで、幅広い分野の産業や中堅・中小企業への導入を促進し、生産性の向上、産業競争力の更なる強化を図る。また、ロボット・Sier企業、ICT企業の育成・集積により、産業の活力や魅力を高め、若者や女性の雇用・定着促進へと繋げ、東京圏への人口流出抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
93	愛知県	高浜市	高浜市の全域	ICTで人の流れを呼び込み、未来の「仕事」と「雇用」を生みだすまちづくり推進事業	地域の特性を活かした産業革新やビジネス創出、若者が魅力を感じ、活躍できる産業の創出を図り、併せて将来その産業の更なる発展や未来の雇用を生みだし活躍できる人材の育成や働き方を改革していくことで、将来につながる雇用を創出し、新規産業の創出を促進することで、「しごと創生」と「地方への人の流れ」を実現し、将来にわたる雇用の器の創出とそこに働く人材の育成・確保を図ることで「未来の「仕事」と「雇用」を生みだすまち」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
94	愛知県	田原市	田原市の全域	渥美半島暮らしを体感！大地の恵と海の恵、人を紡ぐ「観光地域づくり」による雇用創出プロジェクト	田原市は、農業産出額全国1位の農業を中心に、漁業、観光業等が発展してきた。一方で、農漁業では担い手不足や高齢化で就業者が減少し、また、観光業では通過型観光地となっており経済効果が上がっているとは言いがたい状況である。そこで本計画では、各分野が連携した新しい事業への拡大や創業を促すセミナーの開催、渥美半島の地域資源である「野菜」「花」「水産物」を活用した新しい商品や体験型観光プログラムの開発等を実施し、交流人口拡大と地域の稼ぐ力の向上を図る「観光地域づくり」による雇用機会の創出を目指すものである。	実践型地域雇用創出事業	計画本文
95	愛知県	愛知県西春日井郡豊山町	愛知県西春日井郡豊山町の全域	豊山航空フィールドミュージアム構想～ヒコキのまちとよやま～推進計画	MRJ最終組立工場、名古屋空港、あいち航空ミュージアム、航空館boonなどの町内に立地する航空関連資源を活かし、にぎわいを創出する。これにより、より多くの人を呼び込むことで地域経済を活性化させ、住民の利便性向上、人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
96	三重県	津市	津市の全域	生涯活躍に資する生活拠点の形成に向けた多世代がつながる子育てしやすい地域づくり計画	新たな乳児院・児童養護施設の整備により必要がなくなる現在の施設を有効活用し、地域の子育てを支援する機能と多世代が交流する機能を併せ持つ多機能型子育て支援施設へと転用する。子育てしやすい環境を実現するとともに、子どもから高齢者まで生涯を通して活躍できる場を創出し、これらを地域の強みとして転入・長期定住化を促進する。	補助対象施設の有効活用	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
97	三重県	志摩市	志摩市の全域	志摩の健康食材活用による6次産業化推進事業	志摩の特産で、あまり活用されていない食材なども含めた地域資源の摂取状況に関する調査、及び効果的な摂取方法について考察する。 また、これらの食材に含まれる成分から健康や運動に効果的なものを抽出し、身体活動レベルに応じた摂取方法について考察する。 一連の調査・分析及び考察に関し、国立大学法人三重大学と連携して実施するとともに、効果のあった食材について、各関係事業者の連携・協力のもと、健康プログラムづくりなどにより、6次産業化に向けた検討を行い、実施体制を構築する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
98	京都府	京都府	京都府の全域	京都府における文化による「まち・ひと・しごと」づくり地域再生計画	京都府全域で、歴史・伝統・文化・芸術を活かして、芸術家の創作環境整備と地域移住を一体化した支援や、農業における人手確保に向けた障害者の就業促進、製造業の現場における女性活躍促進に向けた専門人材の育成や企業とのマッチング支援、和食に関する歴史・伝統・文化を学問として確立した「和食文化学(仮称)」を核とした和食や宇治茶の高付加価値化(プレミアムブランド化)等の取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
99	京都府	京都府	京都府の全域	「おいしい京都」総合戦略	京都府農林水産業の新たなブランド戦略を「おいしい京都」総合戦略とし、「府内戦略」「首都圏戦略」「海外戦略」の3つのマーケット別戦略と、差別化を推進する「ブランド戦略新展開」という構成のもと、京のブランド産品出荷額や農林水産物の輸出額、京のブランド産品目数を増加させることで農家所得の向上を図り、もって京都府農林水産業の生産振興に繋げる。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
100	京都府	京都市	京都市の全域	明治150年を契機とした京都観光の新たな魅力創造及び地域経済振興計画	「明治150年」を契機として、幕末から明治の激動期における京都の先人たちのキセキ(軌跡・奇跡)を振り返り、明治ゆかりの地域資源を活かした新たな観光振興に取り組む。 また、観光振興と連動した伝統産品等の販路開拓支援や、エリアマネジメント組織等と連携した新たなまちづくりの創出などの取組を複合的に展開することにより、地域経済の活性化・好循環を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
101	京都府	福知山市	福知山市の全域	福知山情報発信誘客事業	福知山市は京都府の北西部に位置し、古くから鉄道、国道の要衝で北近畿の玄関口として基盤整備を行いながら発展してきた。一方近年では、平成25、26年の大規模水害に見舞われるなど水害の町のイメージがあり観光入込客数が減少傾向で地域が疲弊している。福知山市は歴史的にも魅力ある町であり、治水工事が確実に進み機能していく様子をシンポジウム開催や、伝統的催事や文化財保全事業を通して市内外に情報発信することで、観光入込客数94.2万人を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
102	京都府	京都府相楽郡和束町	京都府相楽郡和束町の全域	和束町茶業のリノベーションによる地域再生計画	日本遺産に認定されている茶畑景観をはじめとする農村文化を活かして、健康、教育、観光等と連携した新たなビジネスモデルを創出し、若者にとってもやりがいのある雇用の場づくりを進めるとともに、地場産業を活かした商品開発、茶業の6次産業化、海外への販路拡大など、茶業振興を柱としたまちづくりにより和束茶のブランド力を向上させ、農家の生産意欲の向上がもたらす田舎暮らしの魅力向上を移住・定住へと繋げ、「ずっと暮らしたい活力と交流の茶源郷和束」の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
103	大阪府	大阪市	大阪市の全域	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
104	大阪府	貝塚市	貝塚市の全域	先端技術で賑わうまち貝塚	「ドローンフィールド」を整備し、今後、多くの産業において活用されると期待されているドローン技術開発及びドローン操作技術訓練企業を誘致するとともに、市域においてドローンを活用した産業の振興を図ることにより、新たな雇用創出を図る。また、ドローン技術の向上とドローンの周知度を上げるため、当該ドローンフィールドにおいて、競技会やその他イベントを開催する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
105	大阪府	八尾市	八尾市の全域	IoTを活用した「ハードウェアイノベーション推進拠点」構想～ものづくりを強みとしたクリエイティブなまちづくり戦略～	八尾市内には、有機的なネットワークは存在するものの、個々の企業活動に留まっており、市場の縮小などの外的要因の影響が大きい今日において、個々の企業の叡智を結集した共創によるイノベーションの創出が求められている。市内に集積する個性ある企業同士の共創を促進することで新たなイノベーションを起こすとともに、時流にあった新しい価値を生み出すことのできる機会を創出するため「ハードウェアイノベーション推進拠点」を創設する。	地方創生推進交付金	計画本文
106	大阪府	箕面市	箕面市の区域の一部(箕面地区)	郷土の歴史の拠点整備事業計画	観光地である箕面国定公園への来訪者を周辺商業エリアへ誘客し、観光滞在時間の延長・地域消費の増大を図るため、当該エリアに位置する郷土資料館を箕面の歴史的魅力を「見て、触れて、感じて、楽しんでもらえる集客施設」としてリニューアルし、併せて特産品等の販売拠点を設けることで集客性を高め、周辺商業エリアへ誘客する拠点とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
107	兵庫県	兵庫県及び宍粟市	兵庫県の全域	ひょうご五国の地域資源創造・発見・発信プロジェクト	県政150周年・明治維新から150年(H30)を契機に、旧国単位で5つの国から成り立つ他都道府県にはない本県の特徴を活かし、ひょうご五国の多彩な「魅力」(食、観光、歴史・文化等)を創造、発掘、県内外への発信など、本県全体のブランドイメージの確立を図り、県内外からの交流・環流、移住・定住を拡大し、地域の活性化、段階的な社会増を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
108	兵庫県	神戸市	神戸市の全域	六甲山の名勝「再度公園」の活性化事業	六甲山は愛好家のみならず若者が気軽に登山を楽しめるスポットであり、神戸の市街地にはアウトドア関連企業の旗艦店が集積するなど、アウトドアの街として新たな一面を覗かせている。六甲山の中腹にある再度公園は、ハイキング等を楽しめる森林公園として、市内外の方に長く親しまれてきた。老朽化等により魅力が減少しつつある園内施設の改修や広報等を行い、再度公園ひいては六甲山の交流人口の増加に繋げ、神戸の魅力を広く知っていただくことにより、若者をはじめとする広い世代が住み続けたい街として移住・定住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	兵庫県	姫路市	姫路市の全域	民間交流から始まるインドネシアおもたけプロジェクト	インドネシアは、今後20年間で中間富裕層が爆発的に増えることが予想されているが、姫路市での宿泊者数は極端に少ない状況である。本市の強みである①姫路城、②サイクリング、③雪・スキー場、④豊稷の国はりまを主なツールとして、官民による運営組織を設立し、文化、教育、観光、産業など多方面からの交流を推進し、インドネシア人にとってメジャーな訪問先に育て、はりまブランドの新たな販売先として開拓する。	地方創生推進交付金	計画本文
110	兵庫県	姫路市	姫路市の全域	酒米の王様・山田錦を擁する日本酒のふるさとはりまプロジェクト	播磨は酒米の王様「山田錦」の生産地であることや豊かな自然が生み出す名水により、多くの酒蔵が集まる酒造りの地の一つである。また、観光面において、姫路城のリニューアルオープン後も、外国人観光客は増加しているが、今後この流れを継続させることが課題である。産官学等が連携して、日本酒及び山田錦の特性や歴史を分析し、新たな魅力を発掘し、外国人観光客増加の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
111	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	兵庫県佐用郡佐用町の全域	佐用の歴史と文化を磨く未来伝承プロジェクト	本町の歴史的・文化的資源は、相当な交流人口増加を目指すことのできるポテンシャルがあると考えられるため、利神城跡の国史跡指定を契機として史跡としての保存・整備を行っていくのみならず、点在するあらゆる資源の効果的な活用を図り、地域の賑わいづくりにも寄与させていかなければならない。そのため、本町の歴史的資源を活かした観光振興とブランド価値の向上を図り、住民の地域への愛着と誇りの醸成を図るとともに、交流人口の増大と民間による投資を促進させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
112	奈良県	奈良県	奈良県の全域	触れる国宝等レプリカ製作活用プロジェクト	奈良県は、平成29年3月1日現在、国宝が201点、うち建造物については全国最多の64点、また3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫である。 本県の最大の強みである歴史文化資源を活用するため、質感も含め再現性の高いレプリカを製作し、子どもや一般の方に触れてなど、文化芸術体験の用に資する。 歴史を活かした奈良の魅力の向上を図り、もって観光客数及び観光消費額の増加、地域経済の好循環の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
113	奈良県	奈良県山辺郡山添村	奈良県山辺郡山添村の全域	地域資源活用による「稼ぐ観光」推進計画	観光の「産業」としての可能性に着目し、特徴ある観光資源を活用した「稼ぐ観光」の実現をめざすべく、来訪者の滞在時間の延長や継続利用の拡大につながるプログラムづくりや着地型観光プラン活用による交流の拡大、住民グループによる商品開発や事業化・起業の支援と販売拠点の設置や販路開拓による販売力の拡大、及びこれらの事業の推進主体の自立に向けた取組を進めます。	地方創生推進交付金	計画本文
114	奈良県	奈良県磯城郡川西町	奈良県磯城郡川西町の全域	新たな産業用地の創出を活かす、「職住近接」による移住定住促進	産業用地の創出及び企業誘致活動により新たに働く場を創出し、①町外在住の町内企業勤務者、②町内企業に就業希望者、③誘致企業の従業員をメインターゲットとして、【従業員の定住促進】や【町民の町内就業促進】を図る。発見→体験→確認→行動(移住)→情報共有のサイクルを回していくことで、メインターゲットへの効果的な事業展開を行う。そして、1年目は町外在住の町内企業勤務者、2年目は町内企業に就業希望者、3年目は誘致企業の従業員の優先順位として段階的に事業実施を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
115	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	奈良県北葛城郡広陵町の全域	「ほどよく都会 ほどよく田舎」“近畿”で1番魅力ある町!! 発信プロジェクト	本町は、大阪近郊のベッドタウンとして、人口の微増を続けてきたが、今後はベッドタウンとしての魅力だけではなく、既存の魅力を向上させることが急務となっている。そのため、移住定住施策として、本町の特性である「ほどよく都会、ほどよく田舎」の良さをPRし、都市圏から移住希望の若年世帯を募集するとともに、農業施策の面からも移住へのアプローチをすることで、それぞれの施策が延長線上で繋がれ、相乗効果で移住が促進し地域の活性化に繋がっていくと考えている。	地方創生推進交付金	計画本文
116	奈良県	奈良県吉野郡大淀町	奈良県吉野郡大淀町の全域	道の駅を中心とした広域地域経済循環システム(地域商社)の構築	本町のもつ地域資源を最大限に活用し、ブラッシュアップしながら、道の駅を中心とした人の行き交うまちづくりを最終の目的としており、地域の資源や特産品をそのきっかけづくりに活用していくとする事業である。地域一体として人を引き入れる体制作りを行うと同時に、“オンリーワン”の情報を積極的に発信する。またその担い手として、道の駅がDMOと地域商社の担い手となる。	地方創生推進交付金	計画本文
117	和歌山県	橋本市及び和歌山県伊都郡かつらぎ町	橋本市及び和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	高野山麓ツーリズムビューローDMO推進計画	地域連携DMO「高野山麓ツーリズムビューロー」を中心として、平成16年7月に世界文化遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」や昨年10月に高野参詣道として世界遺産に追加登録された黒河道・女人道・三谷坂(丹生酒殿神社含む)、その他の歴史的・文化的資源や地域資源を活用し、着地型の観光事業を実施することにより、エリア内の宿泊施設や観光関連事業者はもとより、食品・流通などの幅広い事業者の収入増加を目指すとともに、観光客の増加を図り、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
118	和歌山県	御坊市	御坊市の全域	GO! GOBOプロジェクト~100万人が1回来る御坊ではなく、1万人が100回来る御坊へ~	本計画では、「100万人が1回来る御坊ではなく、1万人が100回来る御坊」を目指し、市の関係団体や市民団体と協働でまちのプロモーションに取り組む。オンラインプラットフォームを通して、市外の一般の生活者にサポーターとして取組への参画を促し、集客力のある観光プログラムの開発や、サポーター自身のSNS等を通して、御坊の魅力を効果的に発信する。また、サポーターとして市民の参画を促進することで、市外からの交流人口の増加とともに市民のまちへの愛着の醸成を図り、地域全体を活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
119	島根県	益田市	益田市の全域	自転車による交流人口拡大プロジェクト	本市は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車競技における事前キャンプ誘致に関する意向を表明し、益田市に事前キャンプを誘致することで交流人口の拡大とスポーツの振興に加え、オリンピックの理念に多くの市民が触れる機会を提供したいと考えている。このような背景から、サイクリストが安心してかつ快適にサイクリングが楽しめるような環境を整備し、益田市に国内外からの新たなサイクリストを誘致し、交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
120	島根県	島根県隠岐郡海士町	島根県隠岐郡海士町の全域	島のブランドづくり応援プロジェクト	島のブランドづくりのために離島キッチンインターネットクラウド上に展開し、離島連携・共創基盤となるポータルサイト(「離島リーグサイト」)を立ち上げる。離島ファンの増加を目指し、「島旅、島食、島宿、島活」などをパッケージ化することを目指し、観光・移住等へ繋げる仕組みづくりなど、地域ビジネスを活性化させる離島モデルの構築を目指す。そのために、島の産業の柱であるホテルの魅力化事業、古民家改修事業によりカテゴリー分けする。また、宿泊後の観光地として隠岐神社の魅力化事業を行い、人の循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
121	岡山県	岡山市	岡山市の全域	「中山間・周辺地域」等稼ぐ力創出プロジェクト ～持続可能な地域づくりを目指して～	既存事業である「中山間・周辺地域活性化支援事業」による「地域資源の発掘」、「岡山ESDプロジェクト2015-2019」による「地域課題の洗い出し」、「地域おこし協力隊」導入による「地域活動の人材確保」等の成果を踏まえて、「中山間・周辺地域」等における地域の伝統産業や文化・産品などの地域資源を活かして稼ぐことを担う人材の育成や、「地域活力創出」事業の創出・育成を支援し、「地域活力創出」モデルの確立を図るとともに、その取組の横展開を図ることを通じて、「交流人口の増加」及び「移住・定住の促進」を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
122	岡山県	総社市	総社市の全域	歩いて食べて参加して健康応援プロジェクト	家族、学校、地域及び会社ぐるみで、運動と食事を通じた健康増進に効果のある取組を行い、若いうちから健康への意識付けを深め、習慣化することで、健康づくりに努め、ひいては健康寿命の延伸や医療費の増加を抑制する。また、運動や食の分野から、起業の支援や、若者や大学等と連携し、ヘルシーメニューや健康特産品等の開発・販売を通して、まちの賑わいを創出し、全ての世代が積極的に行動し、元気でいきいき暮らせるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
123	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	日本版DMOを中心とした「滞在型」観光地域づくり	町内に点在している、文化財や景勝地、温泉や農産物の直売所などの資源を活用するため、日本版DMOを立ち上げ、町内の自然環境、観光地、特に農業体験などの体験型観光に主眼を置いた体験メニューを構築し、訪れた観光客に癒しの場を提供するとともに、「元気になる、リフレッシュできる観光地域づくり」を促進し、地域活力の増加と町の魅力増加を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
124	広島県	呉市	呉市の全域	呉で暮らそう！総合サポート事業～知る・住む・働く～	呉市は、人口減少が続くなかで、若年層の定着に向けて、市内外の人に呉市の魅力を周知し、定住促進に向けた取り組みを行う。若年層の定着と移住の推進を実施することで、呉市に「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思う人を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文
125	広島県	福山市	福山市の全域	ふくやま美術館の機能強化による茶文化振興事業	ふくやま美術館の展示空間の機能強化を図り、他の美術館ではあまり体験することができない機能を持たせ、本市における茶文化の振興を図るとともに、集客性を高めることで、文化・芸術を軸とした交流人口の拡大を図る。 また、市民が参加する文化芸術活動の場としての拠点性を高め、より開かれた、親しまれる美術館として、誰もが気軽に足を運び、文化・芸術に触れ合うことができる美術館とする。 こうした取組により、来館者数の増加にとどまらず、本市の文化ゾーン全体の利用者数を増加させる状況を生み出し、地方創生の実現を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
126	広島県	福山市	福山市の全域	プロフェッショナル人材活用及び産学官連携による人材スキルアッププロジェクト	本市の持続的な発展のため、高いスキルを持つ人材を地域で育成できる体制を構築し、自立した強い経済基盤を確立する。リノベーションスクールを通じたまちづくりでは、遊休不動産を活用して自立継続的な事業を民間事業者が生み出す仕組みを構築し、新たな民間事業等による雇用を創出する。プロフェッショナル人材の活用では、高いスキルを持つ人材を地域外から招聘し、地方への人材還流、スキルの習得等、人材の域内定着につなげる。こうした取組を通じて、先駆的な取組が創出される都市づくり、社会減の抑制、新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
127	広島県	福山市	福山市の全域	備後圏域の魅力ブラッシュアップ計画	圏域の持つポテンシャルを最大限に生かし、市外・圏域外に広く発信して地域経済活性化につなげ、地域の魅力を高めるとともに活力へつなげる。地域資源のぶどうを活用したワインについて、ワイン・リキュール特区を活用した圏域の魅力作りを推進するほか、様々な地域資源をイベントや観光事業等を通じて発信する。 これらにより、圏域内の一体感の醸成や圏域外での地域資源の評価獲得等をめざすだけでなく、着地型観光や雇用を通じた新しいひとの流れの創出など、圏域全体の経済成長のけん引を行い、活力ある社会経済の維持に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
128	山口県	山口県	山口県の全域	明治150年から未来へと繋ぐ人材育成事業	幕末・明治期の大きな転換点に歴史の中心となった本県には、貴重な資料や史跡が数多く存在し、身近に触れることができる優れた教育環境を有しており、平成30年に迎える「明治150年」を契機に、更なる地域資源の再発掘を進めることとしている。 そして、これらの資源を活用して若者の郷土愛を醸成するため、小学校から大学まで、段階的に意識のステップアップを図る人材育成に係る総合的なプラットフォームを構築し、未来へ繋ぐ意識啓発等により、地域未来人材を育成、輩出し、若者の就職時における県内定着の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
129	山口県	宇部市	宇部市の全域	宇部っ子・若者 未来応援プロジェクト	宇部市で生まれ育った子ども・若者が、その可能性を最大限に発揮し、大きな舞台・フィールドで活躍できるよう、それぞれが抱くトップアスリート・アーティストなどへの「夢」実現に向けたチャレンジ精神を醸成する。また、育成支援や、実際に活躍するアスリート等との触れ合いを通して、「夢」を抱きチャレンジすることの素晴らしさや、故郷への愛着・誇りを醸成など、子どもたちの豊かな心を育む。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
130	山口県	山口市	山口市の全域	ふるさと山口若者移住定住促進プロジェクト	本事業は、若者の大幅な県外転出に対応するため、市内の大学生や高校生と地元企業とのマッチング、進学等のため市外へ転出している本市出身の若者のUターン就職の促進、地元企業の魅力をPRすることにより、地元定着やUターンを図り、若者の転出抑制につなげるものである。また、次代の担い手となる子ども達や若者に対して、本市の地域資源や魅力を伝えるとともに、若者が地域活動やまちづくり活動へ参加参加できる機会創出により、生まれ育ったふるさとに対する誇りや愛着を育むことで、将来的に地元で働く意識を高めることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
131	山口県	萩市	萩市の全域	萩ジオパーク構想による「萩らしさ」が見える”・”伝わる”まちづくり計画	ジオパーク活動を市を挙げた市民参加型の地域活動として発展させるとともに、「大地と人をつなぐ人材」を育成し、ジオツアーに必要な環境を整備することにより、ジオパーク活動を経済活動に結びつけ、交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
132	山口県	美祢市	美祢市の全域	Mine秋吉台ジオパークでつなぐサステナブルシティ	本市は、社会減、自然減による人口減少が深刻化しており、この問題に歯止めをかけるために効果・実効性のある取組を戦略的に進めていく必要がある。 こうしたことから「ジオパーク」のプログラムを活用し、特別天然記念物「秋吉台」や「秋芳洞」をはじめとする貴重な自然遺産を保全しつつ、交流人口の拡大、地域経済の循環を促進し、本市の持続可能な発展を目指していくとともに、地域の素晴らしさを児童や生徒に伝え、地域への誇り、愛着、郷土愛を醸成し、「これからも美祢市に住みたい」と思う子どもを増やし定住促進に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
133	徳島県	徳島県	徳島県の全域	とくしま「スポーツ・レガシー」創進戦略	国際スポーツ大会のレガシー創出に向けて、キャンプ地や開催会場となる市町村と連携して、本県の豊かなアウトドアフィールドを活かした観光戦略と推進組織(DMO)を検討し、スポーツを通じた交流人口の拡大やブランド創出を図る。 さらに、我が国の食やライフスタイル、文化への注目が高まる中、本県の豊かな産品や本県が世界に誇る「あわ文化」の海外発信の強化と国際スポーツ大会への食材提供に向けた国際規格の認証取得支援に取り組み、本県の食と文化の魅力発信によるインバウンド拡大と県産品の輸出・消費拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
134	徳島県	徳島県海部郡牟岐町	徳島県海部郡牟岐町の全域	「牟岐の魅力発信」活力再生事業	本町の強みである豊かな観光資源を生かした交流事業や情報発信に取り組み、これを通して本町の知名度やイメージアップを図るとともに、地域の空き家を資源として捉え、利活用による移住定住を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
135	香川県	香川県	香川県の全域	かがわの農産物ブランド開発・海外輸出促進計画	国内外における産地間競争の激化や消費者ニーズが多様化する状況において、独自の海外販売ルートの確保と、独自のブランド農産物の開発によって差別化を図り、市場価値を高めることにより、農産物の海外への輸出を促進するとともに、農業所得を向上させ、農業を持続的に発展させていくもの。	地方創生推進交付金	計画本文
136	香川県	坂出市	坂出市の全域	王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」改修整備計画	少子高齢化が進む王越町において、地元を盛り上げていくため地元住民が立ち上げた「王越町共に生きるまちづくり推進協議会」の活動の拠点とするため、主に青少年を対象とした宿泊型野外活動施設及びにぎわいづくりや地域交流の場として、廃校した旧王越小学校を改修し、平成29年4月に開設した王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」について、実際に利用している利用者や地元から要望を踏まえた整備を行い、機能向上及び利便性向上を図ることにより、利用者の増加、さらには王越町の魅力発信と活性化に取り組む。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
137	愛媛県	松山市	松山市の全域	コンパクトシティ松山～市内中心部の人・経済・文化の好循環～	城山公園堀之内地区から花園町商店街、まつちかタウン、大街道・銀天街からロープウェー商店街に至る空間を集客イベントなどで繋ぐとともに、健康ポイント制度の導入により商店街の魅力を上向き、中心市街地の活性化を図り、コンパクトな市内中心部で人と経済、文化芸術が好循環するしくみを創る。	地方創生推進交付金	計画本文
138	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市の全域	買い物弱者支援を契機とした地域コミュニティ再生計画	地域住民主体の地域サロンと移動販売を組み合わせ、買い物、見守り、交流、生きがいづくり、防災、情報発信等の機能を持つ小さな拠点を形成することで、住み慣れた場所です心安く暮らすことができる地域をつくる。さらに、地域課題解決につながるコミュニティビジネスを促進し、雇用の創出、移住定住につなげ、持続可能なものとする。	地方創生推進交付金	計画本文
139	福岡県	うきは市	うきは市の全域	うきはアリーナを活かしたスポーツツーリズム推進事業	うきはアリーナは、総合体育館として市内外から多くの利用者を集め、観光イベントではメイン会場として活用されるなど観光客を集める舞台となっている。しかし、室内温度が高く各種イベントに支障をきたしている状況であり、特殊な遮熱性を高める塗膜工事の施工で機能の拡充を図り居住環境の改善を行うことで施設の「稼ぐ力」を高め、市内の温泉旅館やホテルと連携し、東京オリンピック事前キャンプの誘致やハレ・ホール公式戦や福岡都市圏住民をターゲットとする各種大会や合宿等につなげて誘客による市全体への経済波及効果を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
140	福岡県	福岡県筑紫郡那珂川町	福岡県筑紫郡那珂川町の全域	「ダム」×「自然」×「地域」資源連携プロジェクト～ダム湖畔キャンプサイト～	観光面での経済活性化と新たな魅力創出による交流人口増加を実現するため、豊かな自然を生かしたトレッキングやツーリングなどアウトドア活動が行われている五ヶ山地区に、平成30年位完成するダムの湖面を利用したカヌー等の新たなアクティビティ開発を行うとともに、通年利用可能なテッキサイト、クライミングウォール、焚火サイトなどからなるキャンプサイトを活動拠点として整備することで、既存の資源と新たな資源を融合したアクティビティの充実を図る。また、サイト内で地元産野菜、ジビエ肉、町産材間伐材の薪などを提供する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
141	福岡県	福岡県筑紫郡那珂川町	福岡県筑紫郡那珂川町の全域	「ダム」×「自然」×「地域」資源連携プロジェクト～アウトドアアクティビティ拠点～	豊かな自然環境を有する五ヶ山地区に、県内最大の湖面を有する「五ヶ山ダム」の完成に合わせ、交流人口増加及び地域外からの外貨を獲得するため、ダム湖面を活用したカヌー体験等をはじめとしたアウトドアアクティビティを提供する機能とアウトドア用品を販売する機能を併せた拠点施設を整備する。また、施設内に地元産野菜やジビエ肉等の地元産産物を食材として提供する飲食店を整備することで、多様な自然体験の提供と合わせ、地域内の第1次産業活性化に繋がる交流拠点として、地域資源を最大限に連携させ、新しい人の流れを創造する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
142	福岡県	福岡県朝倉郡東峰村	福岡県朝倉郡東峰村の全域	棚田景観保全プロジェクト	村の観光資源である棚田や景観が過疎化により現状を維持することが困難になりつつあります。特に竹集落は日本の棚田百選、国定公園、岩屋神社(重要文化財)等を有した村内でも観光資源が多い地域です。この竹集落において将来的に地域で暮らす自立する仕組みを確立し、「①物産加工販売活動、②遊休農地活用、③体験交流イベント活動、④宿泊施設運営活動、⑤広報活動」の5つの事業を行いながら、IJUターンによる人材確保(移住・定住)、集落の存続と美しい景観の保全など地域活性化を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
143	福岡県	福岡県八女郡広川町	福岡県八女郡広川町の全域	ひろかわ移住定住促進計画	空き家を改修して、移住定住の相談に対応する移住定住促進センター、ゲストハウス、シェアハウス型のお試し居住施設、多目的スペースとして整備する。ここを滞在体験交流事業の拠点として、地元の農家や事業者と連携した「お試し仕事体験」を受け入れたり、地域資源を活用した特産品を開発するなど、ソフト事業と一体的に運用することで、交流人口の増加から移住定住の促進、新たな労働人口の流入から仕事マッチングや雇用創出も推進するもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
144	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	明治維新150年を契機とした観光誘客(佐賀×オランダ)地域づくり計画	明治維新150年を契機とし、県民自身が自らの地域を見つめ直し、地域の魅力を見つけて磨き上げることにより、これまで薩長土肥の中で埋もれがちであった肥前＝佐賀県に光を当て、歴史観光を中心とした広域的な観光客の受け入れを促進する。併せて、幕末維新期から近年でも深い繋がりがあるオランダと、新しいクリエイティブな連携・交流プロジェクトに取り組むことにより、2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、未来に向けた取組交流の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
145	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市の全域	スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト	サガン鳥栖のホームスタジアムであることをより強く実感できるよう、ベストアメニティスタジアムの支柱や外壁等の改修工事を行い、「まちのシンボルとしての輝きを取り戻す」とともに、施設内にクラブの歴史やホームゲームの高揚感に触れることのできるミュージアム機能を設けることで、スタジアムに新たな魅力を付加する。 さらに、様々なサガン鳥栖支援事業と連携して来場者数の増加を図ることによって、本市への交流人口の拡大、サガン鳥栖応援気運の高揚、サガン鳥栖を通じたシビックプライドの醸成へと繋げていくものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
146	長崎県	長崎県西彼杵郡長与町	長崎県西彼杵郡 長与町の全域	歩いて生み出せ「健康ビジネス」と「商業振興」いつまでも住み続けられるまちプロジェクト	長与町は長崎市のベッドタウンであり町民の69%が町外へ通勤、町内購買滞留率は35.3%と「外で稼ぎ外で使う」ことが常態化。町内商業が発達せず、地方創生の面で課題である。また昭和40年以降、斜面地等の団地開発が続き40年間で人口が3.5倍に。今後急速に高齢化し、町民の健康づくり、歩いて暮らせる町づくりは喫緊の課題である。 今般、地域全体での健康長寿のまちづくりを契機として、健康寿命延伸・医療費適正化を図り、さらに町内商業施設への誘導、町内購買の増、特産品振興等に波及させ、町の持続的発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
147	熊本県	熊本県阿蘇郡南小国町	熊本県阿蘇郡南 小国町の全域	「夢を実現できる」経済好循環創造プロジェクト	地域の「稼ぐ力」を引き出すため「まちづくり公社」を設立する。「まちづくり公社」は地域商社としての機能を有し、これまで複数の団体が行ってきた活動を一元的に実施する。具体的データに裏打ちされた戦略に基づいて観光・物産の振興、それに伴う交流人口の拡大を目指して事業活動を行うことにより、観光産業のみならず町内産業全般への波及効果の最大化、町民収入の増加、雇用の創出と働き手の確保が可能となり、町内経済全対に好循環を創造する。	地方創生推進交付金	計画本文
148	熊本県	熊本県球磨郡球磨村	熊本県球磨郡球 磨村の全域	球磨村の未来を担う人材確保事業	若い世代の経済的負担となっている奨学金の返済に対して支援制度を導入し、都市部に就職する場合との賃金格差を埋めることで、若い世代・人材のUターンを促すとともに、Uターン者が入居できる小規模世帯向けの集合住宅を整備し、転入者を増加させ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
149	大分県	豊後大野市	豊後大野市の全 域	「ジオパークとエコパーク」認定地域の挑戦！～眠っている宝を掘り起こす。眠っている情熱を呼び起こす～地域が奮い立ち起業する「豊後大野を興す」雇用創造プロジェクト	実践型地域雇用創造事業を活用し、豊後大野市地域雇用創造推進協議会を中心として、農林業、観光分野の主体となる人材を育成するとともに、豊後大野市が誇る食材や地域資源を活用し、ツーリズムの開発・販路拡大、さらに福祉分野の活性化と雇用のセミナー等を実施し雇用の創造を目指す。	実践型地域雇用創造 事業	計画本文
150	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	「スポーツランドみやざき」を生かしたネクストステージまちづくり計画	プロクラスの練習をはじめ、様々なニーズに対応できる施設や環境整備を行うことで、スポーツチームを巻き込み、アスリートに利用してもらうことで一般消費者に広がるものづくりを目指す。また、スポーツ観光の実態調査に基づき、スポーツ観光の仕組みづくりや、着地型のスポーツコンテンツによる誘客の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
151	宮崎県	日向市	日向市の全域	「しごと創生拠点」から地域の未来を育むプロジェクト	「しごと創生拠点」施設を整備し、シェアオフィスやワーキングスペースの設置により、起業・創業支援や地元企業の活性化を図ること新たなしごとを創り雇用を確保する。また、市外の企業や人材に向けたインキュベーション機能としての活用や地元の人材育成、地域のアイデアを集積するためのコミュニティラウンジとしても活用する。さらに、本市の就業支援事業やキャリア教育推進事業等との連携で、若者の地元起業への理解や地元定着率の向上を図る。これらの取組で地域全体の活性化、地域の稼ぐ力の底上げを推進する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
152	鹿児島県	阿久根市	阿久根市の全域	寺島宗則旧家保存活用プロジェクト	平成30年に明治維新150年を迎えることから、鹿児島県への観光客の増加が見込まれる。そこで、今回のプロジェクトは、明治維新の立役者の一人であり、「電気通信の父」と呼ばれる本市の偉人である寺島宗則(松木弘安)にスポットを当て、本市脳本に現存する築後約180年の家屋の修復や、合わせて歴史的・観光資源などの周辺環境を整備することで、新たな観光ルートを創出し既存の観光資源と組み合わせ、市外・県外からの交流人口増を図り、地元商品の消費拡大に繋げようとするもの。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
153	鹿児島県	出水市	出水市の全域	小さな拠点でもしっかり稼げる集落づくり！里山再活性化モデル計画	平成28年度に地区住民が主体となって策定した里山再活性化計画を、地区コミュニティ協議会が主体となって実施し、小さな拠点により里山地区の活性化を図る。 まずはモデル地区においてコミュニティ・自然・農林水産物・歴史文化遺産等の多様な資源を活用し、体験交流事業、里山保全活用事業、農産物加工・高付加価値化事業、産品販売拠点事業、少子化・過疎化対策事業を実施し活気のある里山地区を創る。将来的には実施主体が経済的に自立し、地域のことを地域で解決できるモデルとなり、市内の他の里山地域へ展開することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
154	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市の全域	「薩摩國(さつまのくに)竹セルロースナノファイバー(CNF)クラスター」形成事業	本事業は、先端素材として注目され、既に国内唯一の商業プラントが稼働している竹セルロースナノファイバー(CNF)についての製造・加工・物流・販売、そして、研究開発や用途開発までを網羅的かつ一貫的に行うクラスターの形成(=体制構築・プラットフォーム確立)と市場性・先進性・実現性(技術面)等を考慮した上、①塗料、②農業、③食品関連、④建材のリーディングプロジェクトの実施(=コンテンツの充実)を同時に行うことで、地域ブランド(=薩摩國)を目指した特徴的な地場産業の育成に繋げるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
155	鹿児島県	日置市	日置市の全域	日置市健康モデル都市プロジェクト	地域を活性化するためには、市民が「健康」であることが大前提となる。このため、市民をターゲットとした体験型医学教室や健康と仕事の両立を目指す企業向け教室のほか、糖尿病予防食の開発など健康意識の向上に繋がる取組を集中的に行うことで、健康づくりの重要性を理解する風土をつくる。また、育成する専門的人材が自主的に事業実施を可能とするため、コミュニティビジネス化に向けた検討を進める。このほか、糖尿病重症化予防教室、健康づくり推進等事業、住民主体による介護予防教室「筋ちゃん広場」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
156	鹿児島県	鹿児島県肝属郡南大隅町	鹿児島県肝属郡南大隅町の全域	南大隅町タウンプロモーション事業	人口減少が続く南大隅町において、移住定住促進対策事業を実施する中で、町の認知度不足が課題となっている。対外的な認知度とイメージの向上を図るとともに、町民の地域への愛着と誇りを醸成するため、地域発信型映画を制作する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
157	沖縄県	沖縄市	沖縄市の全域	創業・起業総合支援事業	本事業の拠点施設「スタートアップカフェ コザ」及びデジタル工作機械を配備したものづくり支援施設「オキナワミラファクトリー」を、中心市街地商店街内の空き店舗を活用して設置する。当該施設において、創業・起業相談窓口の設置、ニアショア拠点形成、先端ICT人材育成等の取組を、政策間・地域間の連携を図りながら官民協働で一体的に推進する。これにより、地域経済を牽引する人材や企業を輩出し、外部の人材流入、企業移転、民間投資の喚起によるエコシステムの構築を図ることで、新たな産業の集積地となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
158	沖縄県	豊見城市	豊見城市の全域	豊見城市企業競争力強化支援計画	本市の特産品である「ウージ染め」を活用した雇用の場の創出に取り組み「うない(女性)」の活躍を推進する。 後継者育成に必要な専門分野の講師を招聘し、専門知識の習得と作品の製造技術を習得し人材育成を図る。また、売れる商品づくりのための専門アドバイザーを招聘し新商品の開発と新たな販路開拓に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
159	沖縄県	沖縄県国頭郡国頭村	沖縄県国頭郡国頭村の全域	「国頭トレイルランニング大会」を通じた滞在型観光推進プロジェクト	国頭村の豊かな森林資源を活用した新しいスポーツである「トレイルランニング大会」を開催し、国頭村の認知度向上と観光誘客を図るとともに、スポーツ交流人口を増やし国頭村民とのふれあいの中でリピーターを増やすことにより新たな観光客の集客を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
160	その他	岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市	岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市の全域	二市連携ICT活用子育て支援事業	介護現場で先行して導入・活用されている状態把握プログラムを保育現場においても導入することにより、保育サービスの質向上や保育士のスキルアップ、新人保育士の教育支援に繋げ、安心して子どもを預けることのできる保育環境の整備により、就園が増加することで女性の就労を促進する。さらに、蓄積したデータの分析を進め有効活用することにより、発達支援が必要となる児童の早期発見・早期療育につなげる。合わせて、包括的なワンストップで子育て支援を行う子育て世代包括支援センター開設の準備を進める。	地方創生推進交付金	計画本文

第45回認定(平成29年11月7日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
161	その他	静岡県賀茂郡西伊豆町 及び香川県丸亀市	静岡県賀茂郡西 伊豆町及び香川 県丸亀市の全域	首都圏から世界展開を目指 す地域商社事業実施計画	地域間連携による相乗効果を生み出す仕組み作り、商流確立等 を総合的に行うために地域商社を設立し、その目的実現を可 能とする人材を獲得する。当該地域商社は、地域の観光協会 やその他団体等と連携し、さらに本件連携先地域商社と共同し て首都圏から世界への販路を持つ地域商社首都圏機能を保 有して商流を確立する。また、所属自治体の交流都市等との地 域間連携による商品開発や商流拡大も、所属自治体は交流 都市間の連携をはじめとして、地域商社と緊密に連携しながら 自走体制確立を支援する	地方創生推進交付金	計画本文